

# 働く女性

## ポジティブ・アクションの取り組みが進展―厚生労働省調査

女性従業員の採用拡大や管理職への積極的登用など、社内の男女格差解消に向けた取り組み「ポジティブ・アクション」を実施する企業の割合は、二〇一一年度は過去最高の三一・七％になったことが、七月二十五日、厚生労働省が発表した「雇用均等基本調査（確報）」で明らかとなった。

女性管理職の割合は、課長相当職以上で六・八％となり、前回調査比〇・六ポイント上昇となるなど、すべての役職で前回調査を上回った。「雇用均等基本調査」は、男女の雇用均等問題に関わる雇用管理の実態把握を目的に厚生労働省が毎年実施しているもの。二〇一一年度は東日本大震災による被害の大きかった岩手、宮城、福島、三県を除く全国五九〇六企業、五七三二事業所を対象に実施し、三八五九企業（有効回答率）・六五・三％、四〇九七事業所（同・七一・五％）から回答があった。

### 女性管理職の割合が六・八％に上昇

調査によると、課長以上の女性管理職がいる企業の割合は五五・三％と前回調査比で〇・九ポイント上昇した。役職別にみると、部長相当職は一四・四％で同四・一ポイント上昇、課長相当職は二四・四％で同二・二ポイント

上昇している。

課長相当職以上の管理職全体に占める女性の割合は六・八％となり、前回調査を〇・六ポイント上回った。役職別では部長相当職で前回調査比一・四ポイント上昇の四・五％となり、過去最大の上昇幅となった。課長相当職も五・五％となり、前回調査を上回っている。

従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、女性管理職割合が低くなる傾向がみられ、課長相当職以上の場合、一〇〇～二九人規模では一六・九％だったのに対し、一〇〇〇～四九九九人規模では二・七％、五〇〇〇人以上規模では二・九％となっている。

女性管理職の割合は二〇〇〇年の水準（三・五％）に比べ、約二倍となったものの、欧米諸国が三割～四割台なのに比べると依然低い水準だ。このため、厚生労働省では、職場で男女格差を解消し、女性が能力を十分に発揮できるようにするための積極的取り組み「ポジティブ・アクション」の推進に努めている。

### 三一・七％がポジティブ・アクションに取り組む

今回の調査では、そのポジティブ・アクションに取り組んでいる企業の割合が前回調査を三・七ポイント上回る

三一・七％となり、過去最高に達したことが明らかとなった。今後の取り組みを検討している企業の割合も一五・一％となり、前回調査比で四・四ポイント上昇した。

産業別にみると、金融業、保険業が五〇・七％ともっとも多く、医療・福祉が四一・二％、情報通信業が四〇・八％、卸売業・小売業が四〇・五％とこれに続いた。

具体的な取り組み内容を聞いたところ、「性別で評価することがないよう（一）人事考課基準を明確に定める」と回答した企業の割合が六八・一％ともっとも高く、次いで「パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への登用等の実施」（五六・二％）、「男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し等職場環境・風土の改善」（四五・九％）の順となった。

取り組んだことでどのような効果があつたかについては、三九・六％の企業が「男女ともに職務遂行能力によって評価される」という意識を高めるため」と回答している。「女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため」（三五・〇％）、「職場全体のモラル（やる気）の向上に資するため」（三〇・四％）をあげる企業も目立った。

一方、ポジティブ・アクションに取り組む予定がないとする企業にその理由を聞いたところ、「既に十分に女性が能力発揮し、活躍しているため」が三六・四％でもっとも高いが、前年度に比べて八・四ポイント低下している。次いで「女性の意識が伴わない」（一五・八％）、「ポジティブ・アクションの手法がわからない」（九・七％）の順となった。

ポジティブ・アクションへの取り組みは規模が小さい企業ほど遅れが目立つ。五〇〇〇人以上規模以上では約八割の企業が取り組んでいるのに対し、三〇〇～九九九人規模だとその半分程度の三八・八％、一〇〇～二九九人規模では三二・四％となっている。

厚生労働省では、今年四月に開かれた政府の国家戦略会議における「女性の登用の見える化など取り組みを強化すべき」との議論を受けて、省内に「女性の就労促進特命チーム」を結成。目標として、二〇一四年度末までにポジティブ・アクションに取り組む企業の割合を四〇％超にするほか、二〇一五年度末までに女性管理職の比率を一〇％程度までに引き上げることを掲げている。

特命チームは、目標の達成に向け、二～三年の期限措置として、「女性の活躍促進・企業活性化推進チーム」を設置するとともに、各都道府県労働局の担当者が企業に「営業活動」を展開し、女性の活用を働きかける。二〇一五年度末までに二万一〇〇〇社を目標に訪問する。（調査・解析部）